HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後日本の地方議員の政党化に関する研究（２） ： 都道府県議会の無所属議員を中心として
Author(s)	崔, 碩鎭
Citation	北大法学論集, 72(3), 137-151
Issue Date	2021-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82825
Type	departmental bulletin paper
File Information	lawreview_72_3_04_Choi.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　　説

戦後日本の地方議員の政党化に関する研究（2）

―― 都道府県議会の無所属議員を中心として* ――

崔　　碩鎭

目　次

序章　目的と課題
　第一節　背景
　第二節　課題と構成
第一章　理論的枠組み
　第一節　先行研究と問題の所在
　第二節　無所属議員の発生メカニズム
　第三節　政党間競争における構造的要因
　第四節　分析対象とデータ　（以上、前号）
第二章　都道府県議会議員の政党化における政党間競争の影響
　第一節　都市化および多党化要因の再検討
　第二節　分析の枠組みと方法
　第三節　政党の選挙区対応の分析
　第四節　政党間競争仮説の実証分析
　第五節　小括　（以上、本号）
第三章　選挙区レヴェルにおける政党間競争の規定要因
　第一節　分析方法と課題
　第二節　選挙区構成の変化と政党の対応
　第三節　都市化の進展と政党の対応

---

*本稿は、北海道大学審査博士（法学）学位論文（2019年6月28日授与）「戦後日本の地方議員の政党化に関する研究:都道府県議会の無所属議員を中心として」を加筆・修正したものである。

第四節　政党間の競争構図と政党間競争の規定要因
第五節　小括
終章　結論
第一節　知見
第二節　含意
第三節　課題

第二章　都道府県議会議員の政党化における政党間競争の影響

本章では都道府県議会議員選挙における政党間競争が無所属議員の増減にどのような影響を与えてきたのかを検討する。そのために、まずは地方議会における政党間競争に関するこれまでの研究、とりわけ政党間競争を都市化ないしはそれに伴う多党化の結果として捉える従来の研究を批判的に検討し、それを踏まえて本稿の立場と本章の課題をまとめる。

第一節　都市化および多党化要因の再検討

１．問題の所在

地方議会の政党化はこれまで、おもに各地方の人口規模や都市化との関係から説明されてきた[1]。特に政党間競争との関係においては、1960年代以降の都市部を中心とする多党化の進展が注目を集めてきた。すなわち、都市化は多党化ないしは政党間競争をもたらし、その結果として政党化が進むという理解であった。ここでいう都市化と政党化とのあいだの因果関係については、これまで明確にされてはいないが、全体的な文脈から推測すると、両者は直接的な因果関係にあるというよりも、多党

[1] 例えば、天川晃「地方政治と政党」成田頼明編『現代社会と自治制度の変革』（学陽書房、1974年）、308－310頁。①村松岐夫・伊藤光利『地方議員の研究：日本的政治風土の主役たち』（日本経済新聞社、1986年）、80－83頁。②同「市町村会議員の政治化と地域社会の社会経済的特質：京都府市町村会議員調査（1）」『法学論叢』107巻３号（1980年）、87－89頁。依田博「地方政治家と政党」『年報行政研究』30号（1995年）、２頁。井田正道「市議会における党派別勢力」『政経論叢』74巻５-６号（2006年）、69－85頁。

化に伴う政党間競争の激化を媒介とした関係にあるように思われる。

そして、こうした見解を裏付ける根拠としては、次に掲げる表２－１に示されるように、人口規模が大きくなるほど多党化が進み、無所属議員が減少し、各政党の議席占有率が高まることが挙げられている。

表２－１　市町村会議員の政党化と人口規模（京都府下）[2]

政党所属	人口規模				
	7,500人未満	13,500人未満	33,500人未満	70,000人未満	70,000人以上
自民党	9.4	13	14.3	15.2	25
社会党	3.1	3.7	8.9	10.5	16.7
公明党	3.9	6.5	3.6	5.7	6.9
民社党	1.6	3.7	4.5	9.5	15.3
共産党	5.5	6.5	10.7	7.6	26.4
社民連	－	－	0.9	2.9	－
政党所属議員（小計）	(23.6)	(33.3)	(42.9)	(51.4)	(90.3)
無所属議員	76.4	66.7	57.1	48.6	9.7

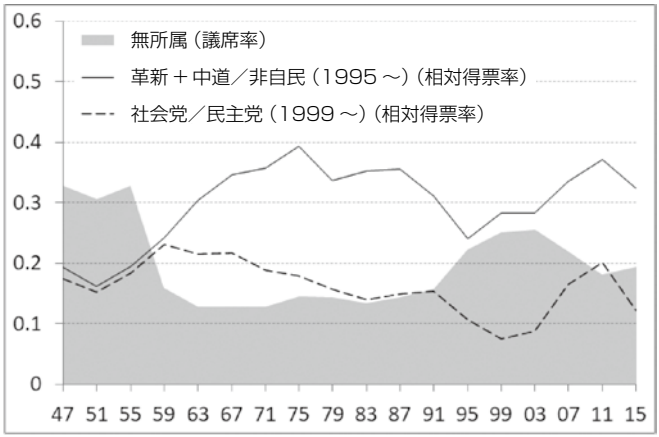
注）表の３段目以下の数字は百分率を示す。

しかし、このような見解は大きな問題を抱えている。それは、もしこの説明が正しければ、無所属議員比率の時系列的な変化は多党化と逆の関係にあることが示されなければならないが、次の図２－１に示すように、多党化と政党化との比較からは、むしろ予想に反する結果が得られたからである。この図２－１は都道府県議会議員選挙における無所属議員の議席率と、1995年までの社会党（1999年以降は民主党）の相対得票率、そして革新・中道系政党（1995年以降は非自民政党）の相対得票率をそれぞれ示したものである[3]。

[2] 村松・伊藤・前掲注（１）①、82頁。

[3] 図２－１に示す項目のうち、1991年までの「革新＋中道」には、社会党・共産党・民社党（1963年～）・公明党（1963年～）・社会民主連合（1979年～）が含まれており、1995年以降の「非自民」は、自民党を除いた全ての国政政党を対象としたものである。また、1955年選挙の社会党には、左右両派社会党と労働者農民党が含まれている。

図２－１　多党化の進展と政党化の推移：1947 ～ 2015年



注）1951年までの選挙結果は自治庁選挙部編『地方選挙結果調』(1956)より、その後は各都道府県選挙管理委員会の選挙資料より作成。

ここで「革新＋中道」の相対得票率を、「多党化」を表すものとみなし、「多党化に伴う政党間競争の激化は、都道府県議会議員選挙における政党化を促すおもな要因である」と仮説を立てると、次のようなことが指摘できる。

まず多党化を表す「革新＋中道」の相対得票率の推移は、共産党が復活し、民主社会党（69年に民社党に改称）が結成され、公明党が登場する1963年選挙以降に顕著となり、1975年選挙で頭打ちとなっている。これに対して、都道府県議会の政党化は、55年体制の成立直後と、1990年代の政界再編期に大きく変化しているものの、1963年選挙から1991年選挙にかけては、ほぼ横ばいになっている。つまり、都道府県議会の政党化は、多党化が顕著な時期はもちろん、55年体制の全期間にわたってほとんど進んでおらず、微増ではあるが、むしろ無所属議員の割合が増加する傾向すら認められるのである。かかる結果は、都道府県議会の政党化に対する政党間競争の影響を考えるとき、いかに説明できるだろうか。

第一に指摘されるべきは、従来の研究の主眼が、政党化に対する政党間競争の影響を明らかにすることよりも、都市化という社会経済的変化が地域社会の多元化をもたらすとの議論を正当化することに置かれてい

たという点である。それゆえに、この議論では、1960年代以降の多党化以外に、政党間競争に影響を及ぼし得る他の契機に目が向けられず、また政党化における多党化の影響に関する検証も、大都市＝多党化＝政党化という図式のもとで、一時点の横断面データにのみ依拠して行われたのである。

第二に、しかし他方で、多党化の進展状況が政党化の推移と一致していないからといって、それが必ずしも政党間競争と政党化の関係を否定しているわけではないことを指摘しておく必要がある。つまり、政党間競争は、図２－１に示すように、多党化の進展にかぎらず、1959年選挙における政党化の進展のように、保守と革新の対決構図が鮮明になったことによって促進されうるということである。

そこで、第三に、新たな課題として浮上するのは、多党化はなぜ政党化を進展させなかったのか、そして多党化はどのような政党間競争をもたらしたのかを明らかにすることである。ここで一つの手掛かりとして考えられるのは、多党化がおもに都市部を中心に進展し、そのために政党間競争が極めて限定された範囲内で展開した可能性である。それについては、次章でさらに詳しく検討することにし、ここではこれらの問題意識を足がかりに、以下にまとめる研究課題に取り組むことにしたい。

２．研究課題

都道府県議会の政党化に関する本稿の立場は、政党間競争に着目している点では従来の都市化仮説の研究と同じであるが、必ずしも都市化や多党化を前提としていない点においてそれとは異なる。このような立場に立ち、本章では次のように課題を設定し、本稿の立場の妥当性について検討する。

まず政党間競争を測定する方法に関するこれまでの議論を概観したうえで、都道府県議会議員選挙を分析するのに適した方法を検討する。続いて政党間の競争性の分析は次の二通りの方法で行う。第一は、次節で検討する政党間の競争性を表す指標を用いて、その時系列的変化が政党化の推移と連動しているか否かを検証する。第二は、前章で提示した［仮説１］を検証するために、「非競争区」を設定して選挙区レヴェルにおける政党間競争の有無が政党化に与える影響を確認する。

第二節　分析の枠組みと方法

１．政党間競争の測定方法

これまでの研究において、政党間競争を測定する方法は、政党候補の分布と政党得票率の均一度（homogeneity of party support）のふたつに大別することができる。前者は政党の選挙区対応（公認候補の擁立）の広がりを示し、後者は政党候補の得られた得票が地域的にどれほど均一であるかを示す指標である[4]。このうち、政党候補の分布の指標としては、コーンフォードの各政党における「当選確実な議席 safe seats」[5]と、アーウィンの「無投票当選議席 uncontested seats」[6]が代表的であるが、カラマーニはこれらをさらに拡張し、政党候補の存在する選挙区数の割合（territorial coverage index、以下、選挙区対応）という指標を提案した[7]。この指標は、基本的に地域（または選挙区）全体に占める割合で示される。

他方、政党得票率の均一度を表す指標は、そのほとんどが全体（全国）平均に対する地域または選挙区のバラツキの程度を表すものである。かつてシャットシュナイダーは、政党支持における全国化の度合、つまり得票率の全国的均一度を、主要政党の得票差が僅差である州の合計や（民主党の）得票率偏差（絶対値）から示したことがある[8]。近年においては、

---

[4] Daniele Caramani, *The Nationalization of Politics: The Formation of National Electoratesand Party Systems in Western Europe*, Cambridge : Cambridge University Press, 2004, pp. 60-63.

[5] J. Cornford, “Aggregate Elections Data and British Party Alignments, 1885-1910,” In E. Allardt and S. Rokkan (eds.), *Mass Politics: Studies in Political Sociology*, New York: The Free Press, 1970, pp. 107-116.

[6] Derek W. Urwin, “Territorial Structures and Political Development in the United Kingdom,” In S. Rokkan and Derek W. Urwin (eds.), *The Politics of Territorial Identity: Studies in European Regionalism*, London: Sage, 1982, pp. 19-74.

[7] Caramani, *op. cit.*, p. 61.

[8] Elmer E. Schattschneider, *The Semisovereign People: A Realist’s View of Democracy in America*, NewYork: Holt, Rinehart and Winston, 1960, pp. 82-90（内山秀夫訳『半主権人民』而立書房、1972年）

分散や標準偏差、平均絶対偏差（mean absolute deviation）、Lee index などがより一般的に用いられているが[9]、これらの指標は政党の大きさによって偏りが生じ、また標準化されていないために値に上限がないという問題がある[10]。この問題に対しては、変動係数（coefficient of variation）のように、標準偏差を平均で割ることで補完できるが、これもバラツキが大きく、上限値がないとの指摘がある。このような問題についてカラマーニは、変動係数と同様に分散をもとにしつつも、政党の大きさと地域（または選挙区）数による偏りを調整したIPR（index of party regionalisation）を提案している[11]。ほかにも、ローレンツ曲線の面積比に基づき、所得や資産などの分配の集中度や不平等さを測るジニ係数を用いる方法が紹介されている[12]。

２．競争指標と非競争区

（１）政党の選挙区対応

本稿の研究仮説は、政党間の競争様態を表す指標として、サルトーリの「準競争状況」という概念に基づき、「政党数が１以下の選挙区」をその操作的定義としている。そのため、競争指標としては各政党の選挙区対応がどれほど広いかというそのカヴァレッジで政党間競争の度合を表す、カラマーニの「選挙区対応」を採用することが適切であると考える。特にこの指標は、政党公認の候補者が存在する選挙区数の割合で示されるため、複数の政党によって地域的に分割された競争から全国的規模で対等に競い合う競争へ、という政党間競争の様相変化を捉えるうえで有用であると考えられる。

---

[9] Adrian Lee, “The Persistence of Difference: Electoral Change in Cornwall,” Paper presented at the Political Studies Association Conference, Plymouth, 1988.

[10] Peter J. Taylor and Ron Johnston, *Geography of Elections*, New York: Holmes and Meier, 1979, pp. 152-153.

[11] Caramani, *op. cit.*, p. 62.

[12] Mark P. Jones and Scott Mainwaring, “The Nationalization of Parties and Party Systems: An Empirical Measure and an Application to the Americas,” *Party Politics*, Vol.9, No.2, 2003, pp. 139-166.

ただし、この「選挙区対応」の指標には、各政党の選挙区対応がどれほど広範囲にわたっているのかを示すことはできるものの、政党それぞれがどの程度重なっているかを確認することができないという限界がある。特に日本の地方議会のように、自民党とそれ以外の政党のあいだの勢力差が大きく、しかも都市部を中心とした野党の多党化が進んでいる場合には、重複による多党化の過大評価を回避できないという問題が生じる。そこで、本章ではこうした問題に対処するために、自民党以外の主要政党を同一政党とみなした「政党群」を設けることとした。

（２）非競争区

次に、以上のような選挙区対応の指標を用いた分析に加えて、「非競争区」を設定し本稿の政党間競争仮説（仮説１）の検証を試みる。ここで非競争区の分析は、政党間競争の有無を基準にするものであり、それによって無所属議員比率の平均値がどの程度異なるかが分析の焦点となる。前章で述べたように、選挙区内に対立する政党が存在しない状況下では、政党ラベルへの「政党投票」とともに無所属の組織化や公認候補を擁立する誘因が低下し、それゆえに無所属が当選しやすくなることが予想される。

第三節　政党の選挙区対応の分析

１．政党群の設定

本節では、政党別の選挙区対応を求め、政党間競争の度合を測定する。多党化の影響を確認するために政党群を設けることとしたが、その内訳は次の通りである。

1955年選挙から1991年選挙までは、社会党と共産党、労農党（1955年）、民社党（1963年以降）、公明党（1963年以降）、社民連（1979年以降）を同一の政党とみなして「革新＋中道」で示した。また1995年選挙から2015年選挙までは、自民党を除くすべての国政政党を同一政党とみなし、「非自民」で示した。「革新＋中道」と「非自民」にそれぞれ含まれる政党の基準が異なるのは、1993年の政界再編とその後の政党の離合集散を考慮したためであるが、実際に「革新＋中道」に属していない国政政党は、

自民党を除けば新自由クラブだけであり、ふたつの「政党群」を同等に扱っても差し支えないと考えた[13]。

なお、共産党の選挙区対応の変動が激しいことを考慮して、「革新＋中道（非自民）」から共産党を除いた政党群（「非共産」）をあらたに加えることとした。そして、自民党の結成と社会党の統一する以前の時期に当たる1955年４月の統一地方選挙については、分析の便宜上、日本民主党と自由党を自民党とみなし、左右両派社会党も同様に同一政党として扱った。

２．政党の選挙区対応

次に掲げる表２－２は、1955年から2015年までの主要政党の選挙区対応状況を、年度別選挙区総数に占める割合で示したものである[14]。

この間の主要政党の選挙区対応の特徴は、以下のとおりである。

第一に、1959年選挙で政党全体の選挙区対応が増加した。この選挙では、政党が公認候補を立てた選挙区数（「全政党」）の比率が97.4％となり、前回の1955年選挙の92.4％から5％ｐ上昇した。さらに、1959年選挙では選挙区の数が前回より104も増えたことを考えると、やはり55年体制の成立による保革の対決構造が都道府県レヴェルにまで浸透していたことが窺える。

第二に、1959年の選挙区対応の上昇を牽引したのは自民党である。自民党は前回の1955年選挙より211多い1,048の選挙区で候補者を立てた。これに対して社会党は、同選挙で前回より72多い706の選挙区で候補を立てたものの、増加率では0.7％ｐの微増にとどまった。

第三に、多党化による影響は限定的であった。公明党は、選挙区対応を1963年選挙の4.2％から1975年選挙の18.5％にまで着実に増やし続けた

[13] 新自由クラブの選挙区対応は、1979年選挙で7.3％、1983年選挙で3.5％、1987年選挙で1.1％（1985年の東京都議会選のみ）である。

[14] 本稿では、1995年までの社会党、1999年以降の民主党を第二党として扱っているが、得票率を基準とする場合、1999年と2003年選挙で第二党は共産党である。共産党は、この時期それぞれ7.8％と6.5％を獲得したのに対して、民主党は5.5％と6.0％を獲得するにとどまった。

表２－２　主要政党の選挙区対応：1955 ～ 2015年

		選挙区対応（%）								
年度	選挙区数	全政党	自民	社会（社民）	共産	公明	民社	（新進）民主	革新＋中道（非自民）	非共産
1955	1,026	92.4	81.6	61.8	11.8	−	−	−	64.5	61.9
1959	1,130	97.4	92.7	62.5	10.9	−	−	−	63.6	62.5
1963	1,144	97.2	91.2	59.3	15.5	4.2	18.0	−	63.0	61.4
1967	1,145	96.6	91.6	57.7	37.6	9.0	15.9	−	66.6	59.2
1971	1,155	96.5	92.2	51.1	40.8	10.0	15.2	−	63.5	53.2
1975	1,203	96.7	85.6	56.9	66.6	18.5	13.5	−	77.6	58.9
1979	1,211	93.7	86.5	45.4	27.3	15.3	11.7	−	53.2	48.7
1983	1,229	99.2	88.9	40.4	85.5	15.9	12.4	−	89.6	45.0
1987	1,232	95.0	90.5	35.1	49.4	16.2	10.6	−	63.5	40.3
1991	1,236	91.8	88.6	40.5	26.5	13.9	9.3	−	48.9	43.7
1995	1,246	89.2	82.0	30.0	28.5	13.5	0.3	(15.0)	(47.4)	41.2
1999	1,246	90.1	93.1	(10.6)	38.5	13.6	−	19.9	(46.5)	32.1
2003	1,254	90.4	84.9	(8.1)	33.4	13.8	−	21.5	(42.1)	30.9
2007	1,156	91.5	87.4	(6.5)	29.8	15.4	−	39.7	(50.8)	44.5
2011	1,137	91.8	83.4	(5.3)	24.4	15.5	−	50.7	(58.0)	54.9
2015	1,109	93.6	91.3	(4.4)	29.8	16.0	−	34.4	(47.5)	40.8

のち、やや減少傾向に転じるが、その後も大きな変化は認められない。また、民社党は1963年選挙での18.0％から減少傾向をみせるが、1975年選挙までは15％前後を推移していた。しかし共産党を除いた「非共産」の値をみると、1963年選挙から1979年選挙にかけては、社会党単独より1.5 ～ 3.3％ p（平均2.2％ p）高い状況にとどまっており、この間、1975年選挙を例外として明らかな減少傾向にあることが認められた。

第四に、1995年選挙以降は全般的な退潮傾向がみられるなか、特に1995年選挙では自民党、1999年選挙では非自民政党の減少が顕著である。しかし、こうした状況は2007年選挙以降、全体的に回復傾向に転じ、特にこの時期の民主党は、2007年選挙では1980年代の社会党、2011年選挙では1970年代の社会党の水準にまで対応選挙区の数を増やした。

以上のように、政党の選挙区対応の分析からは、①55年体制成立による政党間競争性の増加、②多党化の影響の限定性および「非共産」選挙区対応の減少傾向、③政界再編以降の政党間競争性のさらなる減少などの事実が示された。

第四節　政党間競争仮説の実証分析

前節の分析では、政党間競争において、55年体制の成立と政界再編による影響が大きかったことが示唆されたが、多党化による影響はほとんど見当たらなかった。それは、都道府県議会議員選挙における政党間競争が非常に制限された形で行われ、その結果、政党間競争が事実上行われない選挙区が多数存在していることを示唆すると考えられる。そこで、以下では政党間競争が事実上行われていない選挙区、すなわち同一選挙区内に政党が一つ以下である選挙区を「非競争区」として抽出し、その推移から読み取れる特徴を述べ、さらに政党間競争の有無が政党化に与える影響について検証を行う。

１．非競争区の推移

次に掲げる図２－２の上図は、非競争区が総定数に占める割合を選挙年別に示したものである。55年体制の成立直後（1959年）の変化を測定するために、後に自民党に合同する（旧）自由党と（旧）民主党（1947年の国民協同党をも含む）を同一政党と見なし47 ～ 55年区間に限って「非競争区（保守）」で示した。また同図の下図は、選挙区内に自民党（55年までは前記の保守）候補が存在しない場合と、自民党以外の政党候補が存在しない場合に分け、それぞれに該当する選挙区の定数合計を総定数に占める比率で示したものである。そして前節と同様に、いずれについても共産党を含むものと否とに分けて示した。

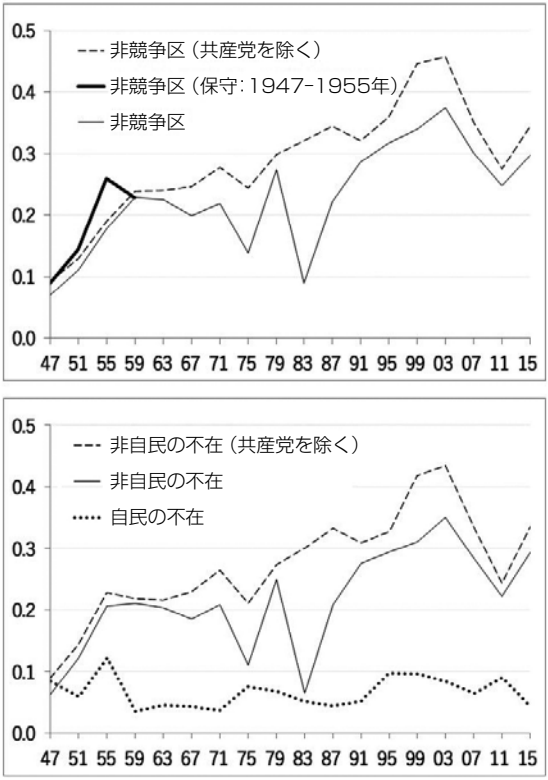
この図からは、以下のような特徴が指摘できる。

第一に、55年体制成立による影響が観察された。非競争区の推移（太い実線）は1959年選挙で減少しており、「保守」の政党群を設定しない場合（細い実線）でも増加傾向の鈍化が確認された。また、非競争区の全体的推移（細い実線と破線）は、多少の変動はみられるものの、2003年選挙以降減少に転じるまで総じて増加し続けている。

第二に、多党化の効果は限定的であった。共産党の選挙区対応が特に多かった1975年選挙と1983年選挙を除けば、全体の傾向を変えるほど著しくないことが分かる。

第三に、1990年代の政界再編以降、非競争区が急増したのち、急増と

図２－２　非競争区の推移：1947 ～ 2015年



注）図の縦軸は、総定数に占める割合を示す。1947年は32都道府県（岩手・秋田・栃木・千葉・石川・山梨・長野・愛知・三重・滋賀・京都・香川・長崎・宮崎の各府県を除く）、1951年は41都道府県（栃木・千葉・山梨・滋賀・長崎の各県を除く）、55年以降は全国を対象にしている。

急減を繰り返しているが、これは1999年以降の選挙で非自民政党の選挙区対応（表２－２を参照）の増減が顕著となったことによるものと考えられる。そして、こうした政界再編による影響ののち、2003年選挙を頂点として非競争区は減少傾向に転じるものの、近年再び増加傾向にあることが示されている。政界再編の前後の変化について、時期を区分して確認してみると、非競争区は1947年選挙から2015年選挙までの総定数対比で23.4％（11,461人）、選挙区数対比では40.1％（8,124区）であるが、時

期を1995年選挙以降に限定すると、総定数対比で31.4％（5,314人）、選挙区数対比で52.2％（3,730区）となる。つまり政界再編以降、全選挙区の半数以上が政党間競争の存在しない選挙区となっているのである。

第四に、図２－２の上図と下図を比較すると分かるように、上図の「非競争区」のラインは、下図の「非自民の不在」のそれとほぼ一致している。これは都道府県議会議員選挙における政党間競争が、基本的に非自民政党の選挙区対応にかかっていたことを示すものと考えられる。そして、「非自民の不在」は「非競争区」と同様に、2003年選挙以降低下傾向に転じるまで、増減を繰り返しながらも全体的に増加傾向を示している。これに対して、「自民の不在」は、1975年選挙と1995年選挙のように、一度増加したのちに徐々に減少するというパタンを繰り返しながらも、長期的には穏やかな増加傾向を示している。

２．都道府県議会議員の政党化における政党間競争の影響

これまで本章では、都道府県議会議員選挙における政党間競争が同議会の政党化にいかなる影響を与えてきたかについて、主要政党の選挙区対応ならびに非競争区のそれぞれの推移を比較する方法で分析を行った。その結果、政党間の競争様態は、ほとんどの場合において政党化と連動していることが示された。これらの結果を踏まえ、以下では、政党間競争の有無が無所属の割合に実際にどの程度影響していたのかについて、さらに分析を進める。

表２－３は、選挙区レヴェルにおいて政党間競争が行われている場合（競争区）と、そうでない場合（非競争区）とに分け、それぞれの無所属議員比率を示したものである。その結果、1947年選挙から2015年選挙までの全期間平均で、非競争区の無所属議員比率は36.97％となり、競争区13.96％の約2.65倍高いことが示された。分析期間を55年体制期（1959～1991年）に限定してみると、非競争区での無所属比率は約31.73％で、競争区の9.44％の約3.36倍となった。

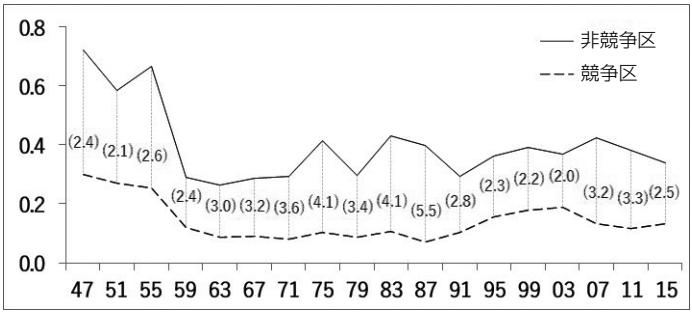
表２－３　政党間競争の有無と無所属比率：1947～2015年

競争区				非競争区			
選挙区数	定数合計	無所属	平均	選挙区数	定数合計	無所属	平均
12,128	37,559	5,245	13.96％	8,124	11,461	4,237	36.97％

注）都道府県の内訳については図２－２の注を参照。

さらに、こうした競争区と非競争区との間の平均差が、全ての分析期間において観察されるかどうかを確認するために、選挙年別にそれぞれの無所属比率を示したのが次の図２－３である。この図からは、1959年選挙と1995年選挙以降のように、国政レヴェルにおける政党間関係の変化によって、推移に多少の変動は生じるものの、非競争区における無所属比率は競争区よりも一貫して高い値を示していることが分かる。これらの結果から、選挙区レヴェルの政党間競争が都道府県議会議員の政党化に影響を与えるという本稿の基本仮説は、ほぼ裏付けられたと考えてよいであろう。

図２－３　政党間競争の有無と無所属比率の推移：1947 ～ 2015年



注）括弧内の数字は、競争区における非競争区の倍を表す。都道府県の内訳については図２－２の注を参照。

第五節　小括

本章では、都道府県議会議員選挙における政党間競争が、同議会議員の政党化を促す主たる要因であるとの仮説のもと、政党間競争を表す選

挙区対応のカヴァレッジ、および政党間競争が制限された「非競争区」に着目し、1947年から2015年にかけて実施された都道府県議会議員選挙のデータを使って分析を行った。

選挙区対応の分析からは、55年体制の成立による政党間競争の激化と、政界再編による政党間競争の弛緩が示唆された。これは都道府県議会議員の無所属比率の推移と一致する結果である。そして政党間競争の有無による無所属比率の比較分析からは、政党間競争が行われていない選挙区の無所属比率が、政党間競争が行われている選挙区よりも一貫して高い値を示していることが確認された。これらはいずれも本稿の仮説を支持するものである。

他方で、政党間競争に対する多党化の影響はほとんど認められなかった。その背景には、多党化が都市部を中心に展開されていたことがあるが、それはまた、都道府県議会議員選挙における政党間競争が非常に限定されたかたちで行われてきたことを意味するものであると考えられる。

以上のように、都道府県議会議員の政党化が、政党間競争の態様によって規定されるとするならば、次なる課題は、政党間競争に影響を及ぼす要因を明らかにすることであろう。これについては、次章で検討する。